



株主の皆様へ

第**127**期 報告書

2022年4月1日 ▶▶ 2023年3月31日



Heavy Duty Sacks
Flexible Containers
Plastic Film Products

昭和パックス株式会社

厳しい事業環境の 未来に向けた包装の

株主の皆様におかれましては、平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループ第127期（2022年4月1日～2023年3月31日）の事業概況をご報告するにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

第127期の業績について

当社グループの第127期におきましては、資源価格やエネルギー価格が高止まりする中、内外の低迷する工業生産動向を反映した業績になりました。売上面では重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋が米麦、塩、農水産物の用途の出荷量が増加したものの、期待された自動車産業の回復が弱かったことが幅広い分野に影響し、合成樹脂や化学薬品用途の業績が落ち込みました。子会社のタイ昭和パックス株式会社は自動車関連顧客の減産に伴い、売上数量が減少しました。

中でもお客様のニーズに応え、カタチをつくってまいります。

また、フィルム製品部門の売上数量は一部商品が増加したものの、全体としては産業用が減少、農業用はほぼ横ばいでした。コンテナ部門は化学品、合成樹脂が低調で、売上数量が減少。利益面では、重包装袋の主原材料であるクラフト紙の価格、フィルムの主原材料であるポリエチレン樹脂の価格が高騰したために、収益を圧迫しました。このためコスト上昇分の価格改定を進めましたが、値上げが追いつかない状況が続きました。期末にかけてナフサの価格が落ち着いてきたものの、数量が伸びなかったことから厳しい経営成績となりました。

これらの結果、第127期の業績は、連結売上高22,277百万円（前期比678百万円増収）、営業利益1,115百万円（同287百万円減益）、経常利益1,349百万円（同234百万円減益）、親会社株主に帰属する当期純利益947百万円（同154百万円減益）となりました。

新中期経営計画の進捗状況

当社グループは2022年6月、お客様のご要望をカタチに変える企業を目指し、8カ年にわたる新たな経営計画「PAXXS Vision-2030」をスタートさせました。2026年度までの1st STAGEにおいては、開発体制、生産設備、人への投資を積極的に行ってまいります。

2023年3月期はプロジェクトごとの3つの分科会を立ち上げ、スケジュールを決めました。この1年間、進捗が見られたものとしては、「品質の追求を」のプロジェクトにおいて、AI（人工知能）・画像センサーを用いた品質管理システム（クラフト紙重包装袋検査）の構築があります。順調に進んでおり、東京工場に続いて防府工場にも水平展開しました。重包装袋の生産が減少したためAIの学習スピードが若干遅れ気味ですが、ハード面は上手く

展開できたため、今後生産量が増えるにつれて学習が進み、品質管理に貢献してくれるものと考えております。また「仕事に自信を」のプロジェクトでは、各工場で技術・技能の伝承が喫緊の課題になっていることを踏まえ、従来の紙のマニュアルに代わって製造方法を100ほどの動画に収録しました。必要な箇所をタブレットで閲覧できるようにすることで新しいオペレーターでもプロフェッショナルな作業ができるようにしました。これについては、現時点では富山工場で試験運用していますが、検証した上で順次海外も含めて他の工場にも追加したいと考えています。このほか「ニーズをカタチに」のプロジェクトでは、お客様が包材に求めていることを我々の技術で実現できるよう、営業のチーム内で勉強会を開いたり、過去の事例の研究を進めました。

サステナビリティ、女性活躍の推進

一般的に、重包装袋は紙とポリエチレンを一体化した構造のものがあり、最近では環境への配慮から「ポリエチレンを止めて紙でポリエチレンのような防湿機能がほしい」という声があります。お客様の

品質要求が厳しく商品化は容易ではありませんが、外部企業と協力して環境に優しい素材による商品化のテストを続けているところです。また当社グループでは、ラインの営業職や管理職等の一部の職場は依然として男性が中心です。働きたい女性が個性や能力を十分に発揮しキャリアアップできる職場づくりや、仕事と家庭を両立できる制度づくりを進めてまいります。男女問わず、ライフイベントが発生しても長期的に安心して働ける環境が必要です。

資材部を社長直轄へ移管

新型コロナウイルスの世界的流行やロシアとウクライナの戦争継続などを背景に、取引先が特定のグレードを廃止したり、納期や価格で重要な交渉をする機会が多くなってきました。ここに来てサプライチェーンの大切さを痛感しているところです。このため従来は生産本部の中に原材料を調達する資材部を置いていましたが、これを独立させた機関に改めて2023年3月21日付けで社長直轄に移管し、さまざまなリスクに速やかに対応できる体制にいたしました。

株主の皆様へ

第128期につきましては、お客様のご理解のおかげで価格改定が進み、原材料費やエネルギー価格が上昇基調より抜けつつあることから、収益性が改善すると見えています。厳しい事業環境が続くことが予想されますが、長期的な視点に立って集中的な設備投資を継続いたします。新たな経営計画「PAXXS Vision-2030」は2年目を迎えてさまざまな報告を受けており、社内に多様な人材が揃っていると改めて実感しております。包装材は決してなくなり、時代の変化とともにカタチを変えていきます。我々にはそのための技術があります。これからもお客様のご要望を吸い上げながら、未来に向けた包装材を柔軟に提供してまいります。

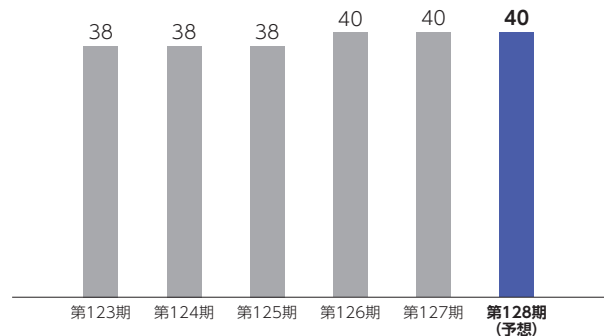
株主の皆様には何卒ご理解をいただき、これからも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 小野寺 香一



1 株当たり年間配当金の推移

(単位：円)



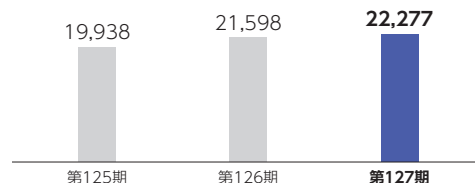
売上高

222億77百万円 (前年同期比 3.1%増)

▶ 売上高について

当社グループの主要事業は国内の素材産業や農産物の生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造販売です。経済活動の制限などは徐々に緩和され、サービス業などは持ち直してきたものの、海外経済の減速による財輸出の不振などにより国内の生産は落ち込みました。当社グループの売上数量は前期比マイナスとなりました。連結売上高は前期比678百万円増の222億77百万円となりました。

売上高



営業利益

11億15百万円 (前年同期比 20.5%減)

経常利益

13億49百万円 (前年同期比 14.8%減)

親会社株主に帰属する 当期純利益

9億47百万円 (前年同期比 14.0%減)

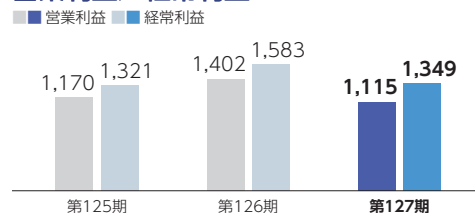
▶ 利益について

物価高騰を背景に価格転嫁が進んだ影響で増収となりましたが、原材料価格の高止まりおよび諸経費の増加で原価率が上昇し、減益となりました。

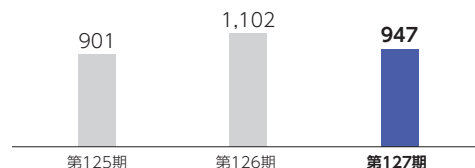
▶ 来期業績予想について

来期につきましては、経済活動の正常化が一段と進むことで個人消費やインバウンド需要が回復していくことが見込まれますが、一方で当社の業績に大きな影響を与える海外経済の回復などによる国内生産の持ち直しの度合いは不透明です。また、労働環境および品質の改善につながる設備投資やデジタル化を進めるためのシステム投資を積極的に行っていますが、一方でその減価償却費やメンテナンス費用などの負担が増加し、短期的に大きな利益圧迫要因となることは避けられない見込みです。当社グループの来期の業績は、投資によるコスト増加を勘案して売上高23,800百万円(伸長率+6.8%)、営業利益950百万円(伸長率+14.8%)、経常利益1,130百万円(伸長率+16.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益770百万円(伸長率+18.8%)を見込みます。

営業利益／経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産

303億51百万円

純資産

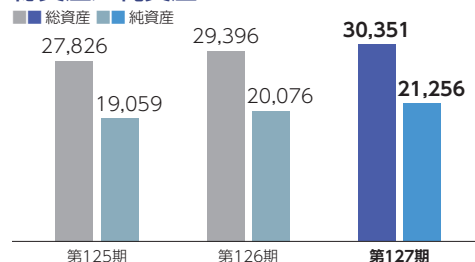
212億56百万円

▶ 資産について

総資産は前連結会計年度末に比べて955百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金105百万円、電子記録債権127百万円、棚卸資産345百万円、有形固定資産270百万円およびソフトウェア115百万円です。

純資産合計は21,256百万円で、前連結会計年度末に比べて1,180百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金765百万円および為替換算調整勘定344百万円です。

総資産／純資産



重包装袋

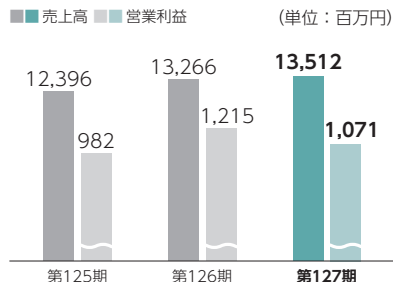


当社のクラフト紙袋の売上数量は前期比4.2%の減少でした。米麦、塩およびその他食品の用途は増加しましたが、主力の合成樹脂、化学薬品の用途が業界と同様に大きく減少しました。

ポリエチレン重袋の売上数量は主要な用途である肥料用が落ち込み前期比6.7%の減少、中型袋も4.9%減少しました。

タイ昭和ボックス(株)のクラフト紙袋の売上数量は、主要顧客の減産が影響し、前期比8.1%減少しました。九州紙工(株)は米麦袋と一般袋の両分野で売上数量を伸ばし、前期比5.7%の増加、山陰製袋工業(株)は米麦袋は前期並みの数量でしたが、主力の両底貼袋を含む一般袋が減少し前期比3.5%減少しました。

重包装袋の主原材料であるクラフト紙の価格は、原燃料費急騰によるコスト高を理由として、値上がりが続きました。

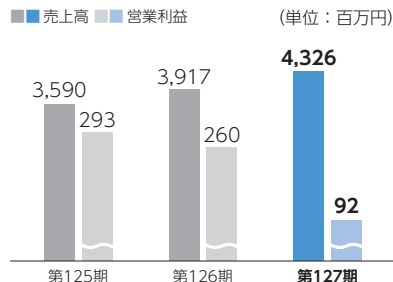


フィルム製品



当社のフィルム製品の売上数量は、産業用は前期比3.9%の減少、農業用は2.2%の減少で、合計では3.3%の減少となりました。産業用では熱収縮包装フィルム「エスタイト」、マスキングフィルム「HQF」、ポリスチレンフィルム「エスクレア」が数量を伸ばしましたが、一般広幅フィルム、アスペスト隔離シート、発泡フィルムが減少しました。農業用ではハウス用農サクビ、サクランボ用フィルムが増加しましたが、ハウスフィルム「バーナルハウス」、牧草ストレッチフィルム、強化ポリエチレンフィルムが減少しました。

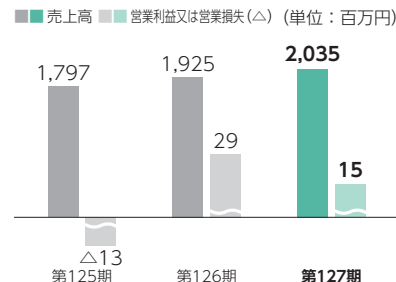
主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は、原油およびナフサ価格の上昇を受けて値上げが繰り返されました。ナフサ価格は、一旦は落ち着いたものの、燃料コストなど諸経費の上昇により、樹脂価格は高止まりしています。



コンテナ



当社のフレキシブルコンテナ「エルコン」の売上数量は、合成樹脂および化学品用途の需要低迷により前期比3.9%の減少でした。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」、液体輸送用1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」はいずれも前年度から減少しました。



会社概要 (2023年3月31日現在)

- 設立
1935年12月20日
- 資本金
6億4,050万円
- 主要な事業内容
クラフト紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品の製造販売および各種包装容器、包装材料、包装関係機械の製造販売
- 主要な事業所
本社 〒162-0845
東京都新宿区山谷本村町2番12号
電話 03(3269)5111
支店 大阪、西日本(山口)、中部(名古屋)、東北(仙台)
工場 東京(埼玉)、防府(山口)、富山、亀山(三重)、
盛岡(岩手)、掛川(静岡)
子会社 九州紙工(鹿児島)、ネスコ(東京)、
山陰製袋工業(島根)、山陰パック(島根)、
昭友商事(東京)、タイ昭和パックス(タイ王国)

当社の株式の状況 (2023年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 13,450,000株
- 発行済株式の総数 4,450,000株
- 株主数 1,184名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社サンエー化研	846	19.1
新生紙パルプ商事株式会社	837	18.9
株式会社三菱UFJ銀行	135	3.0
特種東海製紙株式会社	130	2.9
INTERACTIVE BROKERS LLC	109	2.5
諸藤周平	107	2.4
株式会社みずほ銀行	80	1.8
昭和パックス社員持株会	75	1.7
農林中央金庫	75	1.7
株式会社鹿児島銀行	70	1.6

(注)持株比率は自己株式(9,961株)を控除して計算しております。

株主の皆さまの声を聞かせください

コエキク

当社は、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ですがご協力をお願いします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 3954e8FN



スマートフォンから
カメラ機能でQRコードを読み取り

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で贈物を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクススの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。https://www.pronexus.co.jp/
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 koekiku@pronexus.co.jp

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末配当金支払株主確定日 3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 9月30日
- 基準日 定時株主総会については、3月31日。その他の定款に定めがある場合のほか、必要があるときはあらかじめ公告する一定の日。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理機関 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
みずほ信託銀行
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

未払配当金のお支払 単元株式数 100株
みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店

公告方法

電子公告により、当社ホームページに掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。

役員 (取締役および監査役) (2023年6月29日現在)

代表取締役社長	小野寺香一	生産本部長
取締役	湯口毅	営業本部長
取締役	清水貴雄	管理本部長
取締役	多久秀臣	
取締役	花井謙介	
取締役	大館諭	
取締役	赤木鉄朗	
常勤監査役	望月健太郎	
監査役	井上眞樹夫	新生紙パルプ商事(株) 常勤監査役
監査役	佐藤誠一	(株)サンエー化研 常勤監査役

※大館諭氏および赤木鉄朗氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※井上眞樹夫氏および佐藤誠一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

